

岩手水産業の復旧における主体間関係と復興課題

—漁業協同組合の可能性—

栗田但馬

1. 研究目的（背景）

東北における太平洋沿岸地域の復旧・復興にとって水産業（インフラ）の体制整備は最も重要な課題の一つである。これに関して被災前の状態に戻すか否かが強く問われ、宮城県の「水産業復興特区」および漁港再編（機能集約）は後者の代表的な選択肢にあげられる。これに対して、岩手県の復興スタンスは大きく異なるが、漁業者、漁協、市町村など様々な利害関係があるにもかかわらず、主体のあり方について十分に議論してきたとは言えない。

本報告では、岩手県における水産業とりわけ漁業の復旧・復興に関して、漁業者、事業所、漁協、国・県・市町村等の主体間関係から、岩手沿岸における動向および問題を、実態分析を踏まえて明らかにし、主として復興の政策課題を提起する。主な調査フィールドは洋野町、宮古市、山田町、大槌町、陸前高田市、南三陸町（宮城県）である。

2. 研究成果

岩手県における水産業の特徴、被害状況および復旧状況を個別市町村も含めて整理し、その複合的、重層的な復旧・復興が不可欠であることを明らかにした。

水産業の復旧・復興に関する中央政府（国）の基本方針、県の基本方針と「漁業再生特区」を整理したうえで、両者の支援の実態およびそれに伴う問題を明らかにした。

さらに宮城県の基本方針等および研究者等による提言を整理し、論点を提起するとともに、関連する震災前の先行研究もそれに位置付けて、地域の実態も踏まえながら議論を展開した。

①岩手では水産業の復興に関して、宮城型「水産特区」および漁港再編（機能集約）、さらに漁協再編は地域・県民ぐるみでほとんど議論されておらず、漁協に政策的な重点があるにも関わらず、その性格や経営、成果などは個別的、総合的に

総括されていないことが明らかになった。

②これまでの水産業の復旧において、国・県の漁業に対する支援策は加工業・流通業など、さらに水産業以外の産業分野に比して手厚いにもかかわらず、漁協は民間企業の単なる一つという意識が強く、諸支援の要請活動や「くらし」に関わる要望活動は非常に限定的であった。

3. 結論（政策課題）

①岩手の水産業の復興に関して、漁協主導で地域・県民ぐるみで何が従来通りで良いのか否かを、宮城型「水産特区」および漁港再編も含めて幅広く議論する場を持つ。この点に最大の意義があり、とくに漁協の性格や経営およびそれへの公的支援のあり方などに関して明確にすること。

②市町村ごとに漁協が主導し、水産業の「6次産業化」の促進に加えて、農協、森組との連携も強化し、長期的には組織統合し、さらに社会福祉協議会や自治会等との連携も強化し、「くらし」のニーズにも対応する「地域総合協同・非営利法人（仮称）」を設立する可能性を探る。

栗田但馬

（くわたたじま）

総合政策学部准教授

専門：地方財政論

地域経済論

